

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2022年8月19日提出
【発行者名】	キャピタル・インターナショナル株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小泉 徹也
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 明治安田生命ビル
【事務連絡者氏名】	原田 伸健
【電話番号】	03(6366)1000
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	キャピタル世界配当成長ファンドF
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	継続募集額(2022年2月18日から2023年2月16日まで) 3,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、半期報告書を提出しましたので、2022年2月17日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報により訂正するため、また、「第二部ファンド情報」及び「第三部委託会社等の情報」における訂正事項を訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

原届出書を以下の内容に訂正します。下線部 _____ は訂正部分を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

< 訂正前 >

（前略）

信託金限度額

信託金の限度額は、信託約款の規定により3,000億円となっております。ただし、委託会社は、受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

（以下略）

< 訂正後 >

（前略）

信託金限度額

信託金の限度額は、信託約款の規定により1兆円となっております。ただし、委託会社は、受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

（以下略）

（3）【ファンドの仕組み】

< 訂正前 >

（前略）

委託会社の概況（2021年12月30日現在）

（以下略）

< 訂正後 >

（前略）

委託会社の概況（2022年6月30日現在）

（以下略）

2【投資方針】

（2）【投資対象】

< 訂正前 >

（前略）

< 参考情報 2 > 投資対象ファンドの概要等

ファンド名称	キャピタル・グループ・ワールド・ディビデンド・グロワーズ（LUX）（クラスC）
--------	---

（中略）

副投資顧問会社 キャピタル・インターナショナル・エス・エイ・アール・エル

上記は、2021年12月31日現在のものであり、今後、投資顧問会社等の判断その他理由により変更される場合があります。

ファンド名称 日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)

(中略)

上記は、2021年12月31日現在のものであり、今後、委託会社の判断その他理由により変更される場合があります。

<訂正後>

(前略)

<参考情報2>投資対象ファンドの概要等

ファンド名称 キャピタル・グループ・ワールド・ディビデンド・グロワーズ(LUX)(クラスC)

(中略)

上記は、2022年6月30日現在のものであり、今後、投資顧問会社等の判断その他理由により変更される場合があります。

ファンド名称 日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)

(中略)

上記は、2022年6月30日現在のものであり、今後、委託会社の判断その他理由により変更される場合があります。

(3)【運用体制】

<訂正前>

(前略)

内部管理体制

(中略)

(参考情報)

キャピタル・インターナショナル株式会社の運用部門等の人員体制(2021年12月30日現在)

運用部(3名)/法務コンプライアンス部(3名)/オペレーション部(6名)

()は、各部において、当ファンドにかかる業務に従事する人数を示します。

(中略)

上記は2021年12月30日現在の運用体制等です。運用体制等は、今後、予告なく変更される場合があります。

<訂正後>

(前略)

内部管理体制

(中略)

(参考情報)

キャピタル・インターナショナル株式会社の運用部門等の人員体制(2022年6月30日現在)

運用部(3名)/法務コンプライアンス部(3名)/オペレーション部(7名)

()は、各部において、当ファンドにかかる業務に従事する人数を示します。

(中略)

上記は2022年6月30日現在の運用体制等です。運用体制等は、今後、予告なく変更される場合があります。

3【投資リスク】

<訂正前>

（前略）

<参考情報> 投資対象ファンドにおけるリスク管理体制

1．キャピタル・グループのリスク管理体制

（中略）

2．三菱UFJ国際投信株式会社の投資リスクに対する管理体制

三菱UFJ国際投信株式会社では、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行なうとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行なっています。

また、定期的に関催されるリスク管理に関する会議体等において、それらの状況の報告を行なうほか、必要に応じて改善策を審議しています。この内容は運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

具体的な、投資リスクに対するリスク管理体制は以下のとおりです。

（中略）

<流動性リスクに対する管理体制>

流動性リスクは、運用部門で市場の流動性の把握に努め、投資対象・売買数量等を適切に選択することによりコントロールしています。また、運用部門から独立したリスク管理担当部署においても流動性についての情報収集や分析・管理を行ない、この結果はリスク管理に関する会議体等に報告されます。

上記は2021年12月30日現在のリスク管理体制等です（上記委託会社のリスク管理体制は、2022年2月17日現在）。リスク管理体制は、今後、予告なく変更される場合があります。

<訂正後>

（前略）

<参考情報> 投資対象ファンドにおけるリスク管理体制

1．キャピタル・グループのリスク管理体制

（中略）

2．三菱UFJ国際投信株式会社の投資リスクに対する管理体制

三菱UFJ国際投信株式会社では、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行なうとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行ない、運用管理委員会において、それらの状況の報告を行なうほか、必要に応じて改善策を審議しています。

また、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリング等を実施するとともに、緊急時対応策を策定し流動性リスクの評価と管理プロセスの検証等を行ないます。運用管理委員会は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

具体的な、投資リスクに対するリスク管理体制は以下のとおりです。

（中略）

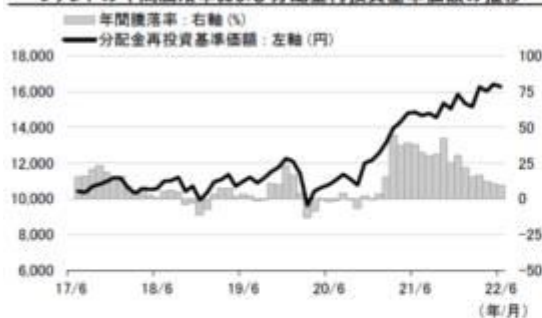
上記は2022年6月30日現在のリスク管理体制等です。リスク管理体制は、今後、予告なく変更される場合があります。

原届出書の第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 3投資リスク リスクの定量的比較につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

リスクの定量的比較

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



(注1) 年間騰落率は、2017年7月から2022年6月までの各月末における1年間の騰落率を表示したもので、分配金再投資基準価額を基に算出しています。
 (注2) 分配金再投資基準価額は、設定日(2015年12月30日)を10,000円とした基準価額です。
 (注3) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額であり、実際の基準価額と異なる場合があります。

<各資産クラスの指数>

日本株・・・TOPIX(配当込み)
 先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス(税引前配当再投資/円ベース)
 新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(税引前配当再投資/円ベース)
 日本国債・・・NOMURA-BPI国債
 先進国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本/円ベース)
 新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド(円ベース)
 ※ 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

「ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

「日本株」の資産クラスはTOPIX(配当込み)を表示しております。

TOPIX(東証株価指数)は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利はJPXが有しています。なお、ファンドは、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、JPXは、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

「先進国株」の資産クラスはMSCIコクサイ・インデックス(税引前配当再投資/円ベース)を表示しております。

MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が公表しているインデックスで、当指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に属しており、また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

「新興国株」の資産クラスはMSCIエマージング・マーケット・インデックス(税引前配当再投資/円ベース)を表示しております。

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が公表しているインデックスで、当指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に属しており、また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

「日本国債」の資産クラスはNOMURA-BPI国債を表示しております。

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスを用いて行なわれる事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

「先進国債」の資産クラスはFTSE世界国債インデックス(除く日本/円ベース)を表示しております。

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

「新興国債」の資産クラスはJPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド(円ベース)を表示しております。

JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイドは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが発表しており、著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属しています。

4【手数料等及び税金】

(5)【課税上の取扱い】

<訂正前>

課税上は、株式投資信託として取扱われ、個人受益者、法人受益者毎に以下の取扱いとなります。以下の取扱内容は、2021年12月31日現在のものであり、今後、税制改正等により変更される場合がありますのでご留意ください。また、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が以下と異なる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

(以下略)

< 訂正後 >

課税上は、株式投資信託として取扱われ、個人受益者、法人受益者毎に以下の取扱いとなります。以下の取扱内容は、2022年6月30日現在のものであり、今後、税制改正等により変更される場合がありますのでご注意ください。また、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が以下と異なる場合があります。

税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

（以下略）

5【運用状況】

原届出書の第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 5運用状況につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

< 更新・訂正後 >

(1)【投資状況】

キャピタル世界配当成長ファンドF

2022年6月30日現在

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	28,751,631,611	99.66
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		95,416,421	0.33
合計(純資産総額)		28,847,048,032	100.00

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(参考) キャピタル世界配当成長マザーファンド

2022年6月30日現在

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	日本	4,195,002	0.01
投資証券	ルクセンブルク	28,705,720,390	99.83
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		42,420,591	0.14
合計(純資産総額)		28,752,335,983	100.00

(注)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(参考) キャピタル・グループ・ワールド・ディビデンド・グローワーズ(LUX)

2022年6月30日現在

資産の種類	国/地域名	時価合計(円)	投資比率(%)
	米国	25,539,844,889	52.02
	英国	3,590,467,734	7.31
	フランス	2,897,114,337	5.90
	香港	2,470,829,449	5.03

株式	日本	2,187,320,350	4.46
	台湾	1,822,038,405	3.71
	スイス	1,254,609,153	2.56
	中国	1,226,165,572	2.50
	スペイン	1,168,771,572	2.38
	ブラジル	1,078,657,448	2.20
	イタリア	901,740,242	1.84
	カナダ	786,780,544	1.60
	デンマーク	723,753,628	1.47
	オランダ	555,255,958	1.13
	シンガポール	357,942,736	0.73
	カザフスタン	246,914,794	0.50
	メキシコ	236,135,396	0.48
	韓国	203,530,522	0.41
	ノルウェー	181,606,933	0.37
	チリ	165,366,910	0.34
	ベルギー	148,553,868	0.30
	ドイツ	95,178,322	0.19
	オーストラリア	75,275,691	0.15
	ロシア	1	0.00
銀行預金、その他資産（負債控除後）		1,178,720,668	2.40
純資産総額		49,092,575,123	100.00

（注）投資比率は、キャピタル・グループ・ワールド・ディビデント・グロワーズ（LUX）の純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（参考）日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）

日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)の投資対象である日本短期債券マザーファンド

2022年1月26日現在

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
社債券	日本	1,599,259,000	93.25
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		115,739,939	6.75
合計(純資産総額)		1,714,998,939	100.00

（注）投資比率は、日本短期債券マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（注）当該情報は委託会社が入手可能な直近日（2022年1月26日）現在の情報です。

（2）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

キャピタル世界配当成長ファンドF

a. 上位30銘柄

2022年6月30日現在

順位	国/地域	種類	銘柄名	口数 (口)	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	投資 比率 (%)
----	------	----	-----	-----------	-------------	-------------	-------------	-------------	-----------------

1	日本	親投資信託 受益証券	キャピタル世界配当成長マザー ファンド	16,464,314,042	1.6438	27,064,966,049	1.7463	28,751,631,611	99.66
---	----	---------------	------------------------	----------------	--------	----------------	--------	----------------	-------

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率をいいます。

b. 種類別投資比率

2022年6月30日現在

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.66
合計	99.66

(参考) キャピタル世界配当成長マザーファンド

a. 上位30銘柄

2022年6月30日現在

順位	国/地域	種類	銘柄名	口数 (口)	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ルクセンブルク	投資証券	キャピタル・グループ・ワールド・ディビデンド・グロワーズ(LUX)(クラスC)	9,524,127.535	2,837.45	27,024,237,997	3,014	28,705,720,390	99.83
2	日本	投資信託受益証券	日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)	3,988,403	1.0537	4,202,580	1.0518	4,195,002	0.01

(注)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率をいいます。

b. 種類別投資比率

2022年6月30日現在

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	0.01
投資証券	99.83
合計	99.85

(参考) キャピタル・グループ・ワールド・ディビデンド・グロワーズ(LUX)

上位30銘柄

2022年6月30日現在

順位	銘柄	国/地域(上段) 業種(下段)	株数	評価単価(現地 通貨)(上段) 通貨(下段)	評価金額(円)	投資 比率 (%)
1	BROADCOM INC	米国 情報技術	26,260	490.41 米ドル	1,759,221,948	3.58
2	CROWN CASTLE INTL CORP (REIT)	米国 不動産	66,444	167.31 米ドル	1,518,603,038	3.09
3	VICI PROPERTIES INC (REIT)	米国 不動産	335,490	29.87 米ドル	1,368,930,494	2.79
4	PHILIP MORRIS INTERNATIONAL INC	米国 生活必需品	90,279	100.87 米ドル	1,243,985,609	2.53
5	RAYTHEON TECHNOLOGIES CORP	米国 資本財・サービス	96,556	93.30 米ドル	1,230,630,021	2.51
6	CME GROUP INC CL A	米国 金融	42,539	206.15 米ドル	1,197,945,916	2.44

7	EQUINIX INC (REIT)	米国 不動産	11,452	649.50 米ドル	1,016,078,099	2.07
8	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING CO LTD	台湾 情報技術	420,000	491.00 台湾ドル	949,322,924	1.93
9	ELI LILLY AND CO	米国 ヘルスケア	21,345	323.00 米ドル	941,814,293	1.92
10	TC ENERGY CORP	カナダ エネルギー	110,381	67.30 カナダ・ドル	786,780,544	1.60
11	INDUSTRIA DE DISEÑO TEXTIL SA	スペイン 一般消費財・サービス	247,221	21.91 ユーロ	772,530,495	1.57
12	NESTLE SA	スイス 生活必需品	47,291	112.40 スイス・フラン	760,220,934	1.55
13	KERING SA	フランス 一般消費財・サービス	10,243	500.60 ユーロ	731,317,411	1.49
14	CARLSBERG A/S B	デンマーク 生活必需品	41,606	907.40 デンマーク・ク ローネ	723,753,628	1.47
15	EURONEXT NV	フランス 金融	65,323	77.54 ユーロ	722,403,454	1.47
16	EOG RESOURCES INC	米国 エネルギー	45,375	113.22 米ドル	701,788,721	1.43
17	UNITEDHEALTH GROUP INC	米国 ヘルスケア	9,815	515.71 米ドル	691,452,661	1.41
18	HONEYWELL INTERNATIONAL INC	米国 資本財・サービス	29,140	173.20 米ドル	689,451,992	1.40
19	BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	英国 生活必需品	113,384	36.265 英ポンド	680,642,530	1.39
20	GAMING AND LEISURE PROPERTIES INC (REIT)	米国 不動産	106,691	46.12 米ドル	672,177,049	1.37
21	PIONEER NATURAL RESOURCES CO	米国 エネルギー	21,024	226.18 米ドル	649,585,233	1.32
22	NIPPON TELEGRAPH & TELEPHONE CORP	日本 コミュニケーション・サー ビス	161,400	3,922.00 日本円	633,010,800	1.29
23	ASTRAZENECA PLC (GBP)	英国 ヘルスケア	33,781	110.54 英ポンド	618,118,280	1.26
24	VALE SA ON ADR	ブラジル 素材	293,483	15.19 米ドル	608,986,015	1.24
25	LINK REIT (REIT)	香港 不動産	534,920	65.05 香港ドル	605,838,957	1.23
26	ASTRAZENECA PLC ADR	英国 ヘルスケア	65,621	67.02 米ドル	600,777,782	1.22
27	MORGAN STANLEY	米国 金融	56,160	78.19 米ドル	599,853,100	1.22
28	QUALCOMM INC	米国 情報技術	33,316	130.23 米ドル	592,693,944	1.21
29	HITACHI LTD	日本 資本財・サービス	89,500	6,584.00 日本円	589,268,000	1.20
30	CENTERPOINT ENERGY INC	米国 公益事業	145,912	29.12 米ドル	580,428,831	1.18

(注) 投資比率は、キャピタル・グループ・ワールド・ディビデント・グロワーズ(LUX)の純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率をいいます。

(参考) 日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)

日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)の投資対象である日本短期債券マザーファンドの投資有価証券の明細

2022年1月26日現在

国名	銘柄名	利率 (%)	償還日	種類	額面 (千円)	評価額		投資 比率 (%)
						単価 (円)	金額 (円)	
日本	第35回フランス相互 信用連合銀行（BF CM）円貨社債 （2021）	0.279	2026/10/21	社債券	100,000	99.808	99,808,000	5.82
日本	第1回クレディ・ア グリコル・エス・ エー非上位円貨社債 （2017）	0.443	2022/6/9	社債券	100,000	100.082	100,082,000	5.84
日本	第6回マラヤン・バ ンキング・ベルハッ ド円貨社債（2020）	0.224	2023/2/13	社債券	100,000	99.856	99,856,000	5.82
日本	第14回アサヒグルー プホールディングス （特定社債間限定同 順位特約付）（グ リーンボンド）	0.12	2025/10/15	社債券	100,000	99.921	99,921,000	5.83
日本	第14回セブン & ア イ・ホールディング ス（社債間限定同順 位特約付）	0.19	2025/12/19	社債券	100,000	100.169	100,169,000	5.84
日本	第15回Zホールディ ングス（社債間限定 同順位特約付）	0.35	2023/6/9	社債券	100,000	100.121	100,121,000	5.84
日本	第15回楽天グルー プ（社債間限定同順 位特約付）	0.5	2024/12/2	社債券	100,000	99.855	99,855,000	5.82
日本	第67回神戸製鋼所 （社債間限定同順 位特約付）	0.2	2026/6/10	社債券	100,000	99.692	99,692,000	5.81
日本	第18回日立製作所 （社債間限定同順 位特約付）	0.06	2023/3/10	社債券	100,000	99.927	99,927,000	5.83
日本	第50回日本電気（社 債間限定同順位特約 付）	0.29	2022/6/15	社債券	100,000	100.059	100,059,000	5.83
日本	第46回IHI（社債 間限定同順位特約 付）	0.22	2023/9/1	社債券	100,000	99.926	99,926,000	5.83
日本	第1回明治安田生命 2019基金特定目的会 社特定社債（一般担 保付）	0.29	2024/8/2	社債券	100,000	100.021	100,021,000	5.83
日本	第37回丸井グルー プ（社債間限定同順 位特約付）	0.12	2023/12/1	社債券	100,000	99.794	99,794,000	5.82

日本	第5回イオンフィナンシャルサービス（社債間限定同順位特約付）	0.23	2022/5/27	社債券	100,000	100.022	100,022,000	5.83
日本	第75回アコム（特定社債間限定同順位特約付）	0.309	2023/2/28	社債券	100,000	100.166	100,166,000	5.84
日本	第5回ソフトバンク（社債間限定同順位特約付）	0.1	2023/7/28	社債券	100,000	99.84	99,840,000	5.82

（注）投資比率は、日本短期債券マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率をいいます。

（注）当該情報は委託会社が入手可能な直近日（2022年1月26日）現在の情報です。

【投資不動産物件】

キャピタル世界配当成長ファンドF

該当事項はありません。

（参考）キャピタル世界配当成長マザーファンド

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

キャピタル世界配当成長ファンドF

該当事項はありません。

（参考）キャピタル世界配当成長マザーファンド

該当事項はありません。

（3）【運用実績】

【純資産の推移】

キャピタル世界配当成長ファンドF

期	純資産総額（円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1期 (2016年11月21日)	504,849,351	504,849,351	0.9031	0.9031
第2期 (2017年11月20日)	4,009,569,313	4,009,569,313	1.0820	1.0820
第3期 (2018年11月20日)	7,796,063,898	7,796,063,898	1.0537	1.0537
第4期 (2019年11月20日)	7,402,763,736	7,402,763,736	1.1620	1.1620
第5期 (2020年11月20日)	6,746,452,378	6,746,452,378	1.1834	1.1834

第6期	(2021年11月22日)	20,744,333,071	20,744,333,071	1.5299	1.5299
	2021年 6月末日	11,506,324,609		1.4855	
	7月末日	12,190,917,009		1.4668	
	8月末日	14,652,700,605		1.4785	
	9月末日	16,800,325,511		1.4564	
	10月末日	19,737,196,167		1.5359	
	11月末日	20,978,706,306		1.5041	
	12月末日	23,734,983,218		1.5854	
	2022年 1月末日	23,910,689,047		1.5334	
	2月末日	24,027,647,356		1.5157	
	3月末日	26,672,601,533		1.6260	
	4月末日	26,703,294,232		1.6032	
	5月末日	28,279,082,931		1.6422	
	6月末日	28,847,048,032		1.6265	

(注)表中の末日とはその月の最終営業日を指します。

【分配の推移】

キャピタル世界配当成長ファンドF

期	計算期間	1口当たりの分配金（円）
第1期	2015年12月30日～2016年11月21日	0
第2期	2016年11月22日～2017年11月20日	0
第3期	2017年11月21日～2018年11月20日	0
第4期	2018年11月21日～2019年11月20日	0
第5期	2019年11月21日～2020年11月20日	0
第6期	2020年11月21日～2021年11月22日	0

【収益率の推移】

キャピタル世界配当成長ファンドF

期	計算期間	収益率（%）
第1期	2015年12月30日～2016年11月21日	9.7
第2期	2016年11月22日～2017年11月20日	19.8
第3期	2017年11月21日～2018年11月20日	2.6
第4期	2018年11月21日～2019年11月20日	10.3
第5期	2019年11月21日～2020年11月20日	1.8
第6期	2020年11月21日～2021年11月22日	29.3
第7中間計算期間末	2021年11月23日～2022年 5月22日	2.2

(注)第1期の収益率は、計算期末の基準価額（分配付の額）から設定日の基準価額を控除した額を設定日の基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数です。

(注)収益率は、計算期末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期末の基準価額（分配落ちの額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。

（４）【設定及び解約の実績】

キャピタル世界配当成長ファンドF

下記計算期間中の設定および解約の実績ならびに当該計算期間末の発行済口数は次のとおりです。

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済口数（口）
第1期	2015年12月30日～2016年11月21日	567,169,924	8,155,659	559,014,265
第2期	2016年11月22日～2017年11月20日	3,248,017,647	101,447,223	3,705,584,689
第3期	2017年11月21日～2018年11月20日	5,060,645,168	1,367,810,590	7,398,419,267
第4期	2018年11月21日～2019年11月20日	1,265,955,263	2,293,878,303	6,370,496,227
第5期	2019年11月21日～2020年11月20日	1,035,374,998	1,704,907,574	5,700,963,651
第6期	2020年11月21日～2021年11月22日	9,717,454,694	1,859,113,300	13,559,305,045
第7中間計算期間末	2021年11月23日～2022年5月22日	4,213,738,781	740,338,857	17,032,704,969

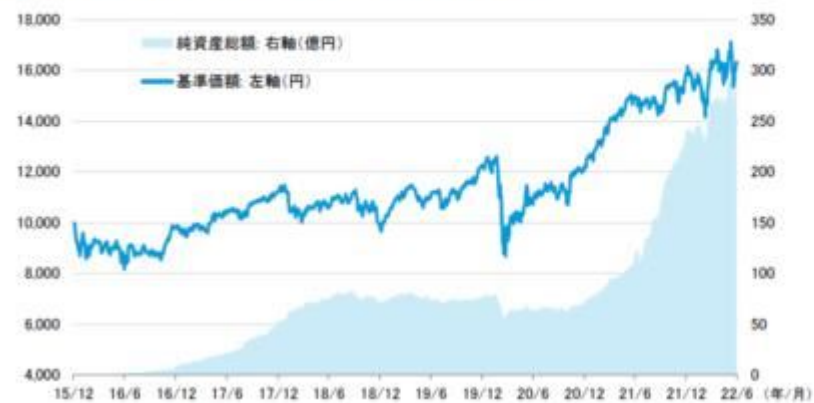
(注)第1期の設定口数には当初申込期間中の設定口数を含みます。

(注)本邦外における設定および解約の実績はありません。

参考情報

2022年6月30日現在

基準価額・純資産の推移（設定～2022年6月30日）



分配金の推移

第2期	2017年11月	0円
第3期	2018年11月	0円
第4期	2019年11月	0円
第5期	2020年11月	0円
第6期	2021年11月	0円
	設定来累計	0円

分配金は1万口当たり、税引前

主要な資産の状況(2022年6月30日現在)

<キャピタル世界配当成長マザーファンドの主要な資産の状況等>

順位	銘柄名	投資比率(%)
1	キャピタル・グループ・ワールド・ディビデンド・グロワーズ(LUX)(クラスC)	99.83
2	日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)	0.01

<キャピタル・グループ・ワールド・ディビデンド・グロワーズ(LUX)の主要な資産の状況等>

(2022年6月30日現在)

上位10銘柄				
順位	銘柄名	国名/地域名	業種名	投資比率(%)
1	BROADCOM INC.	米国	情報技術	3.58
2	CROWN CASTLE INTERNATIONAL CORP.	米国	不動産	3.12
3	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING CO., LTD.	台湾	情報技術	3.10
4	VICI PROPERTIES INC.	米国	不動産	2.79
5	PHILIP MORRIS INTERNATIONAL INC.	米国	生活必需品	2.53
6	RAYTHEON TECHNOLOGIES CORP.	米国	資本財・サービス	2.51
7	ASTRAZENECA PLC	英国	ヘルスケア	2.48
8	CME GROUP INC.	米国	金融	2.44
9	EQUINIX, INC.	米国	不動産	2.07
10	ELI LILLY AND CO.	米国	ヘルスケア	1.92

同一企業が発行し、複数市場において取引されている株式および株式に類する有価証券(預託証券等)の組み入れがある場合には、それらを合算して算出した投資比率を表示しております。

国別構成比率		業種別構成比率	
国名	投資比率(%)	業種名	投資比率(%)
米国	52.02	情報技術	15.08
英国	7.31	金融	13.94
フランス	5.90	不動産	13.39
香港	5.03	生活必需品	11.53
日本	4.46	資本財・サービス	11.19
その他国	22.87	その他業種	32.47
現金・その他	2.40	現金・その他	2.40

年間収益率の推移



ファンドにはベンチマークはありません。

ファンドの年間収益率は、税引前分配金を再投資したものととして算出しています。

2022年は6月末までの収益率を表示しています。

*ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

*ファンドの運用状況等は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

<訂正前>

(前略)

申込みの方法等は、上記と異なる場合があります。詳細は、販売会社にお問い合わせください。

<訂正後>

（前略）

（7）販売会社指定のファンド間でスイッチングが可能です。

- ・申込不可日には、スイッチングの申込みはできません。
- ・スイッチングによる換金の場合においても、通常の換金と同様に、課税対象となります。
- ・販売会社によっては、スイッチングのお取扱いを行わない場合、全てのファンドを取扱っていない場合があります。詳細は、販売会社にお問い合わせください。

申込みの方法等は、上記と異なる場合があります。詳細は、販売会社にお問い合わせください。

第3【ファンドの経理状況】

原届出書の第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 1 財務諸表につきましては、以下の内容が追加されます。

- (1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第7期中間計算期間（2021年11月23日から2022年5月22日まで）の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

【中間財務諸表】

【キャピタル世界配当成長ファンドF】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第6期 2021年11月22日現在	第7期中間計算期間 2022年5月22日現在
資産の部		
流動資産		
金銭信託	-	63,065,416
コール・ローン	152,459,275	165,111,777
親投資信託受益証券	20,651,235,031	26,498,083,786
流動資産合計	20,803,694,306	26,726,260,979
資産合計		
	20,803,694,306	26,726,260,979
負債の部		
流動負債		
未払解約金	6,615,002	19,444,520
未払受託者報酬	1,626,033	2,674,249
未払委託者報酬	50,244,090	81,564,524
未払利息	417	1,423
その他未払費用	875,693	919,480
流動負債合計	59,361,235	104,604,196
負債合計		
	59,361,235	104,604,196
純資産の部		
元本等		
元本	13,559,305,045	17,032,704,969
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	7,185,028,026	9,588,951,814
元本等合計	20,744,333,071	26,621,656,783
純資産合計		
	20,744,333,071	26,621,656,783
負債純資産合計		
	20,803,694,306	26,726,260,979

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

	第6期中間計算期間 自 2020年11月21日 至 2021年5月20日	第7期中間計算期間 自 2021年11月23日 至 2022年5月22日
営業収益		
有価証券売買等損益	1,600,534,370	586,848,755
営業収益合計	1,600,534,370	586,848,755
営業費用		
支払利息	36,541	66,448
受託者報酬	894,803	2,674,249
委託者報酬	29,528,561	81,564,524
その他費用	852,329	919,480
営業費用合計	31,312,234	85,224,701
営業利益又は営業損失（ ）	1,569,222,136	501,624,054
経常利益又は経常損失（ ）	1,569,222,136	501,624,054
中間純利益又は中間純損失（ ）	1,569,222,136	501,624,054
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	69,338,609	16,473,416
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,045,488,727	7,185,028,026
剰余金増加額又は欠損金減少額	545,710,976	2,311,890,950
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	545,710,976	2,311,890,950
剰余金減少額又は欠損金増加額	125,683,285	393,117,800
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	125,683,285	393,117,800
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	2,965,399,945	9,588,951,814

（3）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. その他中間財務諸表作成のための重要な事項	ファンドの計算期間 当ファンドの計算期間は、原則として毎年11月21日から翌年11月20日までとなっておりますが、第7期中間計算期間は信託約款の定めにより、2021年11月23日から2022年5月22日までとなっております。

（中間貸借対照表に関する注記）

第6期 2021年11月22日現在	第7期中間計算期間 2022年5月22日現在
1. 当該計算期間の末日における受益権の総数 13,559,305,045口	1. 当該中間計算期間の末日における受益権の総数 17,032,704,969口
2. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.5299円 (1万口当たり純資産額) (15,299円)	2. 当該中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.5630円 (1万口当たり純資産額) (15,630円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	第6期 自 2020年11月21日 至 2021年11月22日	第7期中間計算期間 自 2021年11月23日 至 2022年5月22日
1.貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	(1)親投資信託受益証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	(1)親投資信託受益証券 同左 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることもあります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

当ファンドの中間計算期間における元本額の変動

項目	第6期 自 2020年11月21日 至 2021年11月22日	第7期中間計算期間 自 2021年11月23日 至 2022年5月22日
期首元本額	5,700,963,651円	13,559,305,045円
期中追加設定元本額	9,717,454,694円	4,213,738,781円
期中一部解約元本額	1,859,113,300円	740,338,857円

(参考)

キャピタル世界配当成長マザーファンド

当ファンドは、「キャピタル世界配当成長マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

開示対象ファンドの中間計算期間末日（以下「計算日」という。）における同マザーファンドの状況は次に示すとおりであります。それらは監査意見の対象外であります。

貸借対照表

(単位：円)

2022年5月22日現在

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	119,434,704
投資信託受益証券	4,197,794
投資証券	26,455,100,771
流動資産合計	26,578,733,269
資産合計	26,578,733,269
負債の部	
流動負債	
未払金	80,000,000
未払利息	343
流動負債合計	80,000,343
負債合計	80,000,343
純資産の部	
元本等	
元本	15,807,483,020
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	10,691,249,906
元本等合計	26,498,732,926
純資産合計	26,498,732,926
負債純資産合計	26,578,733,269

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
-----------------	--

	<p>投資証券</p> <p>移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>
--	---

（貸借対照表に関する注記）

項目	2022年5月22日現在	
1. 計算日における受益権の総数		15,807,483,020口
2. 計算日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額	1.6763円
	(1万口当たり純資産額)	(16,763円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	自 2021年11月23日 至 2022年5月22日
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 投資信託受益証券</p> <p>「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(2) 投資証券</p> <p>「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

開示対象ファンドの中間計算期間における当該親投資信託の元本額の変動及び計算日の元本の内訳

項目	2022年5月22日現在
同計算期間の期首元本額	12,628,407,651円
同計算期間の追加設定元本額	3,353,150,849円
同計算期間の一部解約元本額	174,075,480円
計算日の元本額	15,807,483,020円
元本額の内訳	
キャピタル世界配当成長ファンドF	15,807,483,020円

キャピタル・グループ・ワールド・ディビデンド・グロワーズ（LUX）

「キャピタル世界配当成長マザーファンド」は、円建ての「キャピタル・グループ・ワールド・ディビデンド・グロワーズ（LUX）（クラスC）」（ルクセンブルク籍外国投資法人（以下、当外国投資法人といいます。）の発行する外国投資証券）を主な投資対象としております。

当外国投資法人を含むアンブレラファンド（CIF）については、2021年12月31日付けで、ルクセンブルクにおいて一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した財務書類が作成されております。この財務書類は独立監査人であるプライスウォーターハウスクーパース・ソシエテ・コオペラティブの監査を受けております。以下の「投資明細表」および「損益および純資産変動計算書」は、原文の財務書類から委託会社が抜粋・翻訳したものでありますが、これらは監査意見の対象外であります。

キャピタル・グループ・ワールド・ディビデンド・グロワーズ（LUX）

投資明細表

Capital Group World Dividend Growers (LUX)

As at 31 December 2021

Investments	Currency	Quantity/ Nominal Value	Market Value USD	% of Net Assets
Transferable securities and money market instruments admitted to an official exchange listing				
Equities				
<i>Belgium</i>				
Anheuser-Busch InBev SA/NV	EUR	19,418	1,175,450	0.30
			<u>1,175,450</u>	<u>0.30</u>
<i>Brazil</i>				
CCR SA	BRL	1,131,000	2,353,374	0.61
Vale SA, ADR	USD	253,551	3,554,785	0.91
Vale SA	BRL	37,254	521,422	0.13
			<u>6,429,581</u>	<u>1.65</u>
<i>Canada</i>				
TC Energy Corp.	CAD	103,984	4,836,064	1.24
			<u>4,836,064</u>	<u>1.24</u>
<i>China</i>				
BOC Aviation Ltd., Reg. S	HKD	88,300	646,604	0.17
China Gas Holdings Ltd.	HKD	298,600	620,364	0.16
China Merchants Bank Co. Ltd. 'H'	HKD	413,500	3,210,935	0.82
ENN Energy Holdings Ltd.	HKD	93,100	1,752,740	0.45
Haitian International Holdings Ltd.	HKD	204,000	566,409	0.15
Longfor Group Holdings Ltd.	HKD	566,500	2,666,293	0.68
Ping An Insurance Group Co. of China Ltd. 'H'	HKD	112,500	810,110	0.21
			<u>10,273,455</u>	<u>2.64</u>
<i>Denmark</i>				
Carlsberg A/S 'B'	DKK	39,096	6,760,348	1.73
			<u>6,760,348</u>	<u>1.73</u>
<i>Finland</i>				
Sampo OYJ 'A'	EUR	15,002	752,535	0.19
			<u>752,535</u>	<u>0.19</u>
<i>France</i>				
Airbus SE	EUR	9,935	1,270,904	0.33
Danone SA	EUR	40,282	2,503,215	0.64
Euronext NV, Reg. S	EUR	61,593	6,398,781	1.64
Kering SA	EUR	8,859	7,129,773	1.83
TotalEnergies SE	EUR	73,832	3,751,497	0.96
Unibail-Rodamco-Westfield, REIT	EUR	4,544	318,782	0.08
			<u>21,372,952</u>	<u>5.48</u>
<i>Germany</i>				
TAG Immobilien AG	EUR	55,375	1,551,524	0.40
			<u>1,551,524</u>	<u>0.40</u>
<i>Hong Kong</i>				
AIA Group Ltd.	HKD	291,200	2,935,322	0.75
CK Asset Holdings Ltd.	HKD	472,000	2,975,139	0.76
HKBN Ltd.	HKD	477,500	586,040	0.15
Hong Kong Exchanges & Clearing Ltd.	HKD	131,300	7,668,309	1.97

Capital Group World Dividend Growers (LUX) (continued)

As at 31 December 2021

Investments	Currency	Quantity/ Nominal Value	Market Value USD	% of Net Assets
Link REIT	HKD	507,220	4,465,589	1.15
Sands China Ltd.	HKD	764,800	1,781,171	0.46
			20,411,570	5.24
<i>Italy</i>				
Banca Generali SpA	EUR	109,948	4,850,562	1.24
Enel SpA	EUR	781,830	6,271,740	1.61
Intesa Sanpaolo SpA	EUR	1,848,841	4,786,555	1.23
			15,908,857	4.08
<i>Japan</i>				
Asehi Kasei Corp.	JPY	193,800	1,821,245	0.47
Hitachi Ltd.	JPY	84,800	4,592,750	1.18
Lixil Corp.	JPY	70,100	1,867,830	0.48
Tokyo Electron Ltd.	JPY	11,500	6,626,271	1.70
			14,908,096	3.83
<i>Kazakhstan</i>				
Kaspi.KZ JSC, Reg. S	USD	34,982	4,057,912	1.04
			4,057,912	1.04
<i>Mexico</i>				
Grupo Aeroportuario del Pacifico SAB de CV, ADR	USD	11,203	1,540,076	0.40
			1,540,076	0.40
<i>Netherlands</i>				
Koninklijke KPN NV	EUR	942,887	2,930,592	0.75
			2,930,592	0.75
<i>Norway</i>				
DNB Bank ASA	NOK	68,267	1,565,872	0.40
			1,565,872	0.40
<i>Russian Federation</i>				
Rosneft Oil Co. PJSC, Reg. S, GDR	USD	137,131	1,102,807	0.28
			1,102,807	0.28
<i>Singapore</i>				
DBS Group Holdings Ltd.	SGD	115,838	2,807,412	0.72
			2,807,412	0.72
<i>South Korea</i>				
Samsung Electronics Co. Ltd., Reg. S, GDR Preference, 144A	USD	1,365	2,055,690	0.53
			2,055,690	0.53
<i>Spain</i>				
Iberdrola SA	EUR	261,051	3,093,920	0.79
Industria de Diseno Textil SA	EUR	200,210	6,503,102	1.67
			9,597,022	2.46
<i>Switzerland</i>				
ABB Ltd.	CHF	69,770	2,672,271	0.69
Cie Financiere Richemont SA	CHF	44,611	6,704,869	1.72
Nestle SA	CHF	44,623	6,240,951	1.60
Partners Group Holding AG	CHF	1,763	2,926,402	0.75

Capital Group World Dividend Growers (LUX) (continued)

As at 31 December 2021

Investments	Currency	Quantity/ Nominal Value	Market Value USD	% of Net Assets
Zurich Insurance Group AG	CHF	3,276	1,439,542	0.37
			19,984,035	5.13
<i>Taiwan</i>				
Taiwan Semiconductor Manufacturing Co. Ltd., ADR	USD	46,293	5,569,511	1.43
Taiwan Semiconductor Manufacturing Co. Ltd.	TWD	397,000	8,824,773	2.26
Vanguard International Semiconductor Corp.	TWD	822,000	4,694,257	1.21
			19,088,541	4.90
<i>United Kingdom</i>				
AstraZeneca plc, ADR	USD	62,031	3,613,306	0.93
AstraZeneca plc	GBP	31,855	3,741,722	0.96
British American Tobacco plc	GBP	97,227	3,597,330	0.92
RELX plc	GBP	79,611	2,588,335	0.67
Unilever plc	GBP	70,964	3,789,784	0.97
WPP plc	GBP	205,835	3,119,016	0.80
			20,449,493	5.25
<i>United States of America</i>				
AES Corp. (The)	USD	17,638	428,603	0.11
Air Products and Chemicals, Inc.	USD	7,710	2,345,845	0.60
Altria Group, Inc.	USD	70,916	3,360,709	0.86
American Tower Corp., REIT	USD	4,039	1,181,407	0.30
Amgen, Inc.	USD	11,271	2,535,637	0.65
Broadcom, Inc.	USD	24,699	16,434,962	4.22
CenterPoint Energy, Inc.	USD	86,806	2,422,755	0.62
CME Group, Inc.	USD	32,550	7,436,373	1.91
CMS Energy Corp.	USD	50,794	3,304,150	0.85
Comcast Corp. 'A'	USD	98,659	4,965,507	1.27
ConocoPhillips	USD	13,525	976,234	0.25
Crown Castle International Corp., REIT	USD	58,006	12,108,172	3.11
Digital Realty Trust, Inc., REIT	USD	31,905	5,643,037	1.45
Dow, Inc.	USD	35,157	1,994,105	0.51
East West Bancorp, Inc.	USD	31,651	2,490,301	0.64
Eli Lilly & Co.	USD	20,092	5,549,812	1.42
EOG Resources, Inc.	USD	42,257	3,753,689	0.96
Equinix, Inc., REIT	USD	9,227	7,804,566	2.00
Equitrans Midstream Corp.	USD	289,528	2,993,720	0.77
Everest Re Group Ltd.	USD	5,218	1,429,315	0.37
Fidelity National Information Services, Inc.	USD	30,617	3,341,846	0.86
Gaming and Leisure Properties, Inc., REIT	USD	102,289	4,977,383	1.28
General Mills, Inc.	USD	49,806	3,355,928	0.86
Gilead Sciences, Inc.	USD	6,874	499,121	0.13
Honeywell International, Inc.	USD	17,558	3,661,019	0.94
Intel Corp.	USD	121,290	6,246,435	1.60
JPMorgan Chase & Co.	USD	12,487	1,977,316	0.51
KLA Corp.	USD	10,841	4,662,822	1.20
Las Vegas Sands Corp.	USD	34,126	1,284,503	0.33
Linde plc	USD	3,741	1,295,995	0.33
LyondellBasell Industries NV 'A'	USD	25,815	2,380,917	0.61
Merck & Co., Inc.	USD	19,860	1,522,070	0.39
Microsoft Corp.	USD	8,602	2,893,025	0.74
NetApp, Inc.	USD	44,824	4,123,360	1.06
Norfolk Southern Corp.	USD	16,387	4,878,574	1.25

Capital Group World Dividend Growers (LUX) (continued)
As at 31 December 2021

Investments	Currency	Quantity/ Nominal Value	Market Value USD	% of Net Assets
Paychex, Inc.	USD	17,756	2,423,694	0.62
Philip Morris International, Inc.	USD	85,782	8,149,290	2.09
Procter & Gamble Co. (The)	USD	5,890	963,486	0.25
QUALCOMM, Inc.	USD	12,025	2,199,012	0.56
Raytheon Technologies Corp.	USD	92,698	7,977,590	2.05
Schlumberger NV	USD	75,687	2,266,826	0.58
Sempra Energy	USD	28,917	3,825,141	0.98
Texas Instruments, Inc.	USD	12,764	2,405,631	0.62
Trinity Industries, Inc.	USD	131,079	3,958,586	1.02
Truist Financial Corp.	USD	59,193	3,465,750	0.89
Union Pacific Corp.	USD	5,125	1,291,141	0.33
UnitedHealth Group, Inc.	USD	9,341	4,690,490	1.20
VICI Properties, Inc., REIT	USD	319,006	9,605,271	2.46
Webster Financial Corp.	USD	26,498	1,479,648	0.38
			190,960,769	48.99
Total Equities			380,520,653	97.63
Total Transferable securities and money market instruments admitted to an official exchange listing			380,520,653	97.63
Transferable securities and money market instruments dealt in on another regulated market				
Equities				
<i>United States of America</i>				
Crown Castle International Corp., REIT	USD	600	125,244	0.03
			125,244	0.03
Total Equities			125,244	0.03
Total Transferable securities and money market instruments dealt in on another regulated market			125,244	0.03
Units of authorised UCITS or other collective investment undertakings				
Collective Investment Schemes - UCITS				
<i>Luxembourg</i>				
JPMorgan USD Treasury CNAV Fund - JPM USD Treasury CNAV Institutional (dist.)	USD	284,888	284,888	0.07
			284,888	0.07
Total Collective Investment Schemes - UCITS			284,888	0.07
Total Units of authorised UCITS or other collective investment undertakings			284,888	0.07
Total Investments			380,930,785	97.73
Cash			7,630,844	1.96
Other assets/(liabilities)			1,207,171	0.31
Total net assets			389,768,800	100.00

The accompanying notes form an integral part of these financial statements.

キャピタル・グループ・ワールド・ディビデンド・グロワーズ（LUX）
損益および純資産変動計算書
2021年12月31日現在

(USD)

収益	
債券および転換社債に係る利息（源泉徴収税額控除後）	-
受取配当金（源泉徴収税額控除後）	7,535,477
その他収益	-
銀行預金利息	5,582
スワップ取引	-
収益小計	7,541,059
費用	
運用報酬	229,325
管理手数料	253,220
年次税	37,781
専門家サービス	84,717
デジタルリー・カストディ費用およびファンド管理手数料	61,212
当座貸越利息*	-
その他費用	7,466

印刷費用	7,895
スワップ取引	-
費用小計	681,616
費用の払戻し	67,717
投資純利益 / (損失) (a)	6,927,160
実現純利益 / (損失)	
投資有価証券の売却取引	16,716,387
金融先物取引	-
為替取引	-37,489
スワップ取引	-
当期実現純利益 / (損失) (b)	16,678,898
未実現評価利益 / (損失)の増減	
投資有価証券	13,337,558
金融先物取引	-
スワップ取引	-
為替取引	-3,906
当期末実現評価利益 / (損失)の増減 (c)	13,333,652
当期損益 (a+b+c)	36,939,710
配当金の分配	-295,069
当期投資証券の差引増減額	173,054,286
期首純資産総額	180,069,873
期末純資産総額	389,768,800

*主に中央銀行が実施するマイナス金利政策によるものです。

添付の注記は、これらの財務書類の不可分の一部である。

日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）

「キャピタル世界配当成長マザーファンド」の投資対象である「日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）」は、「日本短期債券マザーファンド」受益証券を投資対象としており、同マザーファンドにおける計算日直近の組入有価証券は次のとおりであります。本情報は同マザーファンドの投信運用会社である三菱UFJ国際投信株式会社からの資料に基づき委託会社が作成したものであります。これらは監査意見の対象外であります。

なお、同ファンド（「日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）」）は、三菱UFJ国際投信株式会社の委嘱に基づき、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じて、設定日（2007年9月26日）より各計算期間の財務諸表について、監査を受けております。なお、直近の計算期間は2021年7月27日から2022年1月26日までとなっております。ただし、同マザーファンド（「日本短期債券マザーファンド」）は当該監査の対象ではありません。

「日本短期債券マザーファンド」の組入有価証券の状況

（有価証券明細表）

（2022年1月26日現在）

国名	銘柄名	利率 (%)	償還日	種類	額面 (千円)	評価額	
						単価 (円)	評価金額(円)
日本	第35回フランス相互信用 連合銀行(BFCM)円 貨社債(2021)	0.279	2026/10/21	社債券	100,000	99.808	99,808,000

日本	第1回クレディ・アグリ コル・エス・エー非上位 円貨社債（2017）	0.443	2022/6/9	社債券	100,000	100.082	100,082,000
日本	第6回マラヤン・バンキ ング・ベルハッド円貨社 債（2020）	0.224	2023/2/13	社債券	100,000	99.856	99,856,000
日本	第14回アサヒグループ ホールディングス（特定 社債間限定同順位特約 付）（グリーンボンド）	0.12	2025/10/15	社債券	100,000	99.921	99,921,000
日本	第14回セブン & アイ・ ホールディングス（社債 間限定同順位特約付）	0.19	2025/12/19	社債券	100,000	100.169	100,169,000
日本	第15回Zホールディング ス（社債間限定同順位特 約付）	0.35	2023/6/9	社債券	100,000	100.121	100,121,000
日本	第15回楽天グループ（社 債間限定同順位特約付）	0.5	2024/12/2	社債券	100,000	99.855	99,855,000
日本	第67回神戸製鋼所（社債 間限定同順位特約付）	0.2	2026/6/10	社債券	100,000	99.692	99,692,000
日本	第18回日立製作所（社債 間限定同順位特約付）	0.06	2023/3/10	社債券	100,000	99.927	99,927,000
日本	第50回日本電気（社債間 限定同順位特約付）	0.29	2022/6/15	社債券	100,000	100.059	100,059,000
日本	第46回IHI（社債間限 定同順位特約付）	0.22	2023/9/1	社債券	100,000	99.926	99,926,000
日本	第1回明治安田生命2019 基金特定目的会社特定社 債（一般担保付）	0.29	2024/8/2	社債券	100,000	100.021	100,021,000
日本	第37回丸井グループ（社 債間限定同順位特約付）	0.12	2023/12/1	社債券	100,000	99.794	99,794,000
日本	第5回イオンファイナ ンシャルサービス（社債間 限定同順位特約付）	0.23	2022/5/27	社債券	100,000	100.022	100,022,000
日本	第75回アコム（特定社債 間限定同順位特約付）	0.309	2023/2/28	社債券	100,000	100.166	100,166,000
日本	第5回ソフトバンク（社 債間限定同順位特約付）	0.1	2023/7/28	社債券	100,000	99.84	99,840,000
合 計					1,600,000		1,599,259,000

2【ファンドの現況】

原届出書の第二部ファンド情報 第3ファンドの経理状況 2ファンドの現況につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

【純資産額計算書】

キャピタル世界配当成長ファンドF

2022年6月30日現在

資産総額	28,876,166,197円
負債総額	29,118,165円
純資産総額（ - ）	28,847,048,032円
発行済口数	17,735,249,985口
1口当たり純資産額（ / ）	1.6265円

（参考）キャピタル世界配当成長マザーファンド

2022年6月30日現在

資産総額	28,902,336,536円
負債総額	150,000,553円
純資産総額（ - ）	28,752,335,983円
発行済口数	16,464,314,042口
1口当たり純資産額（ / ）	1.7463円

（参考）日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）

2022年1月26日現在

資産総額	118,148,499円
負債総額	92,934円
純資産総額（ - ）	118,055,565円
発行済口数	112,101,068口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0531円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<訂正前>

- (1) 資本金の額（2021年12月30日現在）
（中略）
- (2) 会社の機構（2021年12月30日現在）
（以下略）

<訂正後>

- (1) 資本金の額（2022年6月30日現在）
（中略）
- (2) 会社の機構（2022年6月30日現在）
（以下略）

2【事業の内容及び営業の概況】

<訂正前>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業および第二種金融商品取引業の登録を受けています。

委託会社の運用する証券投資信託は2021年12月30日現在、次のとおりです（ただし、親投資信託は除きます。）。

種類	本数	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	<u>31</u>	<u>810,034</u>
合計	<u>31</u>	<u>810,034</u>

<訂正後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業および第二種金融商品取引業の登録を受けています。

委託会社の運用する証券投資信託は2022年6月30日現在、次のとおりです（ただし、親投資信託は除きます。）。

種類	本数	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	<u>32</u>	<u>948,400</u>
合計	<u>32</u>	<u>948,400</u>

3【委託会社等の経理状況】

原届出書の第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況につきま

しては、以下の訂正とともに、中間財務諸表の内容が追加されます。

< 訂正前 >

1．財務諸表の作成方法について

委託会社であるキャピタル・インターナショナル株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づき作成しております。

財務諸表に記載している金額は、千円未満の端数を切捨てて表示しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（自2020年7月1日 至2021年6月30日）の財務諸表については有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

< 訂正後 >

1．財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

委託会社であるキャピタル・インターナショナル株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づき作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）第38条及び第57条の規定により、中間財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき作成しております。

財務諸表及び中間財務諸表に記載している金額は、千円未満の端数を切捨てて表示しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第37期事業年度（自2020年7月1日 至2021年6月30日）の財務諸表については有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第38期中間会計期間（自2021年7月1日 至2021年12月31日）の中間財務諸表については有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

< 中間財務諸表 >

(3) 【株主資本等変動計算書】

(1) 中間貸借対照表

当中間会計期間

(2021年12月31日現在)

科目	注記 番号	内訳 (千円)	金額 (千円)
(資産の部)			
・流動資産			
1.現金・預金			4,021,318
2.前払費用			45,959
3.未収入金			1,014,099

4.未収委託者報酬			2,420,089
5.未収運用受託報酬			768,996
6.立替金			22,136
流動資産計			8,292,600
.固定資産			
1.有形固定資産			132,376
建物	*1	6,994	
器具備品	*1	125,381	
2.無形固定資産			830
ソフトウェア		830	
3.投資その他の資産			654,839
(1)保険積立金		13,287	
(2)長期差入保証金		281,265	
(3)繰延税金資産		360,287	
固定資産計			788,046
資産合計			9,080,646
(負債の部)			
.流動負債			
1.預り金			29,735
2.未払金			2,208,076
(1)未払手数料		1,443,731	
(2)その他未払金		764,344	
3.未払費用			107,593
4.未払法人税等			165,089
5.未払消費税等	*2		19,301
6.未払賞与			1,741
7.賞与引当金			507,906
8.役員賞与引当金			93,879
流動負債計			3,133,323
.固定負債			
1.退職給付引当金			1,761,831
2.役員退職慰労引当金			9,372
3.資産除去債務			259,656
固定負債計			2,030,860
負債合計			5,164,184
(純資産の部)			
.株主資本			
1.資本金			450,000
2.資本剰余金			582,736
資本準備金		582,736	
3.利益剰余金			2,883,725
その他利益剰余金		2,883,725	
繰越利益剰余金		2,883,725	
株主資本計			3,916,461
純資産合計			3,916,461
負債・純資産合計			9,080,646

(2) 中間損益計算書

当中間会計期間

(自 2021年 7月 1日 至 2021年 12月31日)

科 目	注記 番号	内訳 (千円)	金額 (千円)
.営業収益			
1.委託者報酬			3,541,897
2.運用受託報酬			802,714
3.その他営業収益	*2		4,259,175
営業収益計			8,603,787
.営業費用			
1.支払手数料	*2		5,598,732
2.広告宣伝費			42,323
3.調査費			167,506
4.営業雑経費			20,841
(1)通信費		7,697	
(2)印刷費		8,331	
(3)協会費		4,813	
営業費用計			5,829,404
.一般管理費			
1.給料			1,702,500
(1)役員報酬		257,686	
(2)給料・手当		597,864	
(3)賞与		430,850	
(4)賞与引当金繰入額		349,719	
(5)役員賞与引当金繰入額		66,379	
2.交際費			2,884
3.寄付金			1,385
4.旅費交通費			10,448
5.租税公課			30,487
6.不動産賃借料			178,068
7.退職給付費用			114,052
8.役員退職慰労引当金繰入額			3,225
9.固定資産減価償却費	*1		15,031
10.器具備品賃借料			1,846
11.消耗品費			3,538
12.事務委託費			55,583
13.採用費			6,804
14.福利厚生費			162,949
15.共通発生経費負担額	*3		118,069
16.諸経費			12,790
一般管理費計			2,419,664
営業利益			354,717
.営業外収益			
1.受取利息及び配当金			4,398
営業外収益計			4,398
.営業外費用			
1.為替差損			14,141
営業外費用計			14,141
経常利益			344,974
税引前中間純利益			344,974
法人税、住民税及び事業税			136,602
法人税等調整額			39,919

中間純利益			248,291
-------	--	--	---------

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自2021年7月1日 至2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本 準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	450,000	582,736	582,736	2,635,433	2,635,433	3,668,170	3,668,170
当中間期変動額							
中間純利益				248,291	248,291	248,291	248,291
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	-	-	-	248,291	248,291	248,291	248,291
当中間期末残高	450,000	582,736	582,736	2,883,725	2,883,725	3,916,461	3,916,461

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物15年、器具備品3～15年であります。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当中間会計期間末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1)賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(2)役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務額の見込額を計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算には、退職給付に係る当中間会計期間末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき、当中間会計期間末における要支給額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

(1)委託者報酬

委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識しています。当該報酬は時の経過と共に履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。当該報酬は毎月、年2回もしくは年1回受け取りません。

(2)運用受託報酬

運用受託報酬は、投資顧問契約で定められた報酬に基づき、契約期間の純資産総額に対する一定割合として認識しています。当該報酬は時の経過と共に履行義務が充足されるという前提に基づき、投資顧問契約期間にわたり収益として認識しております。当該報酬は年4回、年2回もしくは年1回受け取りません。

なお、運用受託報酬には成功報酬が含まれる場合があります。成功報酬は、対象となる投資顧問契約の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益が発生した場合、超過運用益に対する一定割合として認識しています。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識し、年1回受け取りません。

(3)その他営業収益

その他営業収益は、当社がキャピタル・グループ各社に対して提供している各種投資運用サー

ビス(市場調査業務、投資運用関連業務、マーケティング業務、顧客リレーションサポート業務など)に対する対価であり、営業費用及び一般管理費の合計額から一定の支払手数料を差引いた金額を基準に一定の利益率を加味して算定し、認識しております。当該収益は時の経過と共に履行義務が充足されるという前提に基づき、月次で収益として認識し、毎月受け取ります。

[会計方針の変更]

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日、以下「収益認識会計基準」という。)等を当中間会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。なお、収益認識会計基準等の適用による中間財務諸表に与える影響はありません。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日、以下「時価算定会計基準」という。)等を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、時価算定会計基準等の適用による中間財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価レベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

[注記事項]

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間 (2021年12月31日現在)	
*1. 有形固定資産の減価償却累計額	113,424千円
*2. 消費税等の取扱い	
仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。	

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自2021年7月1日 至2021年12月31日)	
*1. 減価償却実施額	
有形固定資産	14,892千円
無形固定資産	138千円

*2. 当社はキャピタル・グループの日本拠点として、キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニーとの役務提供契約に基づき、当社の最終の親会社であるキャピタル・グループ・カンパニーズ・インクの各グループ会社(以下「各グループ会社」という。)との間で各種投資運用サービスを相互に提供しております。

当社が各グループ会社に提供をしている各種投資運用サービスは、重要な会計方針の5(3)に記載の通りです。

当社が各グループ会社から提供を受けている各種投資運用サービスは、市場調査業務、投資運用関連業務、ITサービスなどであり、当該サービスに係る対価は、当社の委託者報酬及び運用受託報酬を基準に算定し、支払手数料に含めて計上しております。

*3. 共通発生経費負担額は、各グループ会社の利益規模に応じて負担しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自2021年7月1日 至2021年12月31日)				
発行済株式の種類及び総数				
株式の種類	当事業年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当中間会計期間末(株)
普通株式	56,400	-	-	56,400

[リース取引関係]

当中間会計期間 (自2021年7月1日 至2021年12月31日)	
1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引	当中間会計期間末現在、該当するリース取引はありません。
2. オペレーティング・リース取引	
(借主側)	
未経過リース料	
1年以内	192,372 千円
1年超	- 千円
合計	192,372 千円

[金融商品関係]

当中間会計期間 (2021年12月31日現在)

1. 金融商品の時価等に関する事項

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
長期差入保証金	281,265	282,150	885

(注1)現金・預金、未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び未払金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額と同額または近似するものであることから、注記を省略しております。

(注2)金融商品の時価等に関する事項の補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場における相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

該当事項はありません。

(2)時価をもって中間貸借対照表価額としない金融商品

区分	時価		
	レベル1	レベル2	レベル3
長期差入保証金	-	282,150	-

(注1)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

主に本社事務所の貸借時に差入れている保証金であり、時価については、国債の利回り等適切な指標で割り算定する方法によっております。

[有価証券関係]

当中間会計期間
(2021年12月31日現在)

該当事項はありません。

[デリバティブ取引関係]

当中間会計期間
(自2021年7月1日 至2021年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

[資産除去債務関係]

当中間会計期間 (2021年12月31日現在)	
資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの	
当中間会計期間における当該資産除去債務の総額の増減	
当事業年度期首残高	257,857千円
時の経過による調整額	1,799千円
当中間会計期間末残高	259,656千円

[収益認識関係]

当中間会計期間 (自2021年7月1日 至2021年12月31日)	
1. 収益の分解情報	
当中間会計期間の収益の構成は次の通りです。	
委託者報酬	3,541,897千円
運用受託報酬	802,714千円
その他営業収益	4,259,175千円
合計	8,603,787千円
2. 収益を理解するための基礎となる情報	
収益を理解するための基礎となる情報は「重要な会計方針 5. 収益及び費用の計上基準」に記載しております。	
3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュフローとの関係並びに当中間会計期間末において存在する顧客との契約から当中間会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報	
重要性が乏しいため、記載を省略しております。	

[セグメント情報等]

当中間会計期間 (自2021年7月1日 至2021年12月31日)	
--------------------------------------	--

(セグメント情報)

当社は、投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

1. サービスごとの情報

投資運用業の区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

日本	米国	その他	合計
4,311,550千円	4,259,175千円	33,060千円	8,603,787千円

(注) 営業収益は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、中間貸借対照表の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	営業収益
キャピタル・リサーチ・アンド・マネジメント・カンパニー	4,259,175千円

[1株当たり情報]

当中間会計期間

(自2021年7月1日 至2021年12月31日)

1株当たり純資産額 69,440.81円

1株当たり中間純利益金額 4,402.33円

なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

中間純利益 248,291千円

普通株主に帰属しない金額 - 千円

普通株式に係る中間純利益 248,291千円

期中平均株式数 56,400株

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<訂正前>

(1) 受託会社

名称：三菱UFJ信託銀行株式会社

資本金の額：324,279百万円(2021年9月30日現在)

(中略)

(2) 販売会社

名称：みずほ証券株式会社

資本金の額：125,167百万円（2021年9月30日現在）

（中略）

< 再信託受託会社の概要 >

名称：日本マスタートラスト信託銀行株式会社

資本金の額：10,000百万円（2021年9月30日現在）

（以下略）

< 訂正後 >

(1) 受託会社

名称：三菱UFJ信託銀行株式会社

資本金の額：324,279百万円（2022年3月31日現在）

（中略）

(2) 販売会社

名称：みずほ証券株式会社

資本金の額：125,167百万円（2022年3月31日現在）

（中略）

< 再信託受託会社の概要 >

名称：日本マスタートラスト信託銀行株式会社

資本金の額：10,000百万円（2022年3月31日現在）

（以下略）

独立監査人の中間監査報告書

2022年7月26日

キャピタル・インターナショナル株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 山田信之 印

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているキャピタル世界配当成長ファンドFの2021年11月23日から2022年5月22日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、キャピタル世界配当成長ファンドFの2022年5月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2021年11月23日から2022年5月22日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、キャピタル・インターナショナル株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

キャピタル・インターナショナル株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1．上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．XBRLデータは中間監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

2022年3月22日

キャピタル・インターナショナル株式会社
取締役 会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 山 田 信 之 印
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているキャピタル・インターナショナル株式会社の2021年7月1日から2022年6月30日までの第38期事業年度の中間会計期間（2021年7月1日から2021年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、キャピタル・インターナショナル株式会社の2021年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2021年7月1日から2021年12月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2．X B R L データは中間監査の対象には含まれておりません。